

令和4年度

袖ヶ浦市下水道事業会計  
決算審査意見書

袖ヶ浦市監査委員



袖 監 第 3 0 6 号  
令和5年8月18日

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩 様

袖ヶ浦市監査委員 阿 津 光 夫

袖ヶ浦市監査委員 篠 原 幸 一

令和4年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見書の提出について  
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度袖ヶ浦市  
下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり  
意見書を提出します。



# 目 次

## 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
第6	審査の概要	
1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	7
5	経営成績及び財政状態の分析	10

## 決算審査資料

1	工事の概況	13
2	経営分析表	14

## 凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」… 減を示す
  - 「－」… 該当数値のないもの

# 令和4年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 袖ヶ浦市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類等の決算書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査するとともに、併せて例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を聴取しつつ慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類等の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及びその他証書類に符合し、正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

## 第5 審査意見

令和4年度の業務実績について、公共下水道事業では、行政区域内人口65,777人に対して処理区域内人口は44,677人、普及率は67.9%であった。水洗化人口は43,538人で前年度比422人増加したが、有収水量は4,542,505 $\text{m}^3$ で前年度比21,368 $\text{m}^3$ 減少した。

農業集落排水事業では、行政区域内人口65,777人に対して処理区域内人口は4,055人、普及率は6.2%であった。水洗化人口は3,249人で前年度比73人減少し、有収水量も298,648 $\text{m}^3$ で前年度比12,414 $\text{m}^3$ 減少した。

工事については、災害対策として根形中学校及び平岡公民館のマンホールトイレ整備工事、横田第一汚水幹線圧送管二条化工事、北部汚水幹線マンホール浮上対策工事など、おおむね計画どおりに執行している。

また、公共下水道事業、農業集落排水事業ともに汚水管渠の整備はおおむね完了していることから、今後はストックマネジメント手法により施設の計画的な維持管理を望むものである。

経営成績については、下水道事業の総収益が1,741,506,596円、総費用が1,573,287,245円であり、純利益が168,219,351円となり、総収支比率及び経常収支比率は健全な経営基準とされる100%を上回っている。しかし、営業収支は805,017,999円の営業損失が発生し、営業収支比率が45.4%となっており、営業利益が発生する100%を下回っている。地方公営企業の「独立採算制の原則」に則り、経営改善に努められたい。

令和4年度においては、前年度から362人増加し行政区域内の人口が65,777人となったが、少子化等の影響による人口減少に伴い使用料収入が減少すると予測されており、下水道事業を取り巻く環境はより厳しさが増すものと考えられる。

将来に渡り事業が継続的に運営されるよう、袖ヶ浦市下水道事業経営戦略に基づく中長期的な視座に立った計画を遂行し、経営の健全化に向けた取組みが実施されることを期待する。

## 第6 審査の概要

### 1 業務実績

令和4年度における下水道事業は損益勘定職員10名、資本勘定職員3名、合計13名で行われた。

公共下水道事業については行政区域内人口65,777人に対して処理区域内人口44,677人であり、普及率は67.9%である。水洗化人口は43,538人であり、水洗化率は97.5%である。有収水量は4,542,505 m<sup>3</sup>である。

農業集落排水事業については行政区域内人口65,777人に対して処理区域内人口4,055人であり、普及率は6.2%である。水洗化人口は3,249人であり、水洗化率は80.1%である。有収水量は298,648 m<sup>3</sup>である。

#### (公共下水道)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率(%)
1	行政区域内人口(A)	65,777	人	65,415	人	362	0.6
2	処理区域内人口(B)	44,677	人	44,264	人	413	0.9
3	処理区域内世帯	20,215	戸	19,772	戸	443	2.2
4	水洗化人口(C)	43,538	人	43,116	人	422	1.0
5	普及率(B)/(A)	67.9	%	67.7	%	0.2	—
6	水洗化率(C)/(B)	97.5	%	97.4	%	0.1	—
7	排水戸数	19,609	戸	19,201	戸	408	2.1
8	有収水量	4,542,505	m <sup>3</sup>	4,563,873	m <sup>3</sup>	△21,368	△0.5
9	一日平均有収水量	12,445	m <sup>3</sup>	12,504	m <sup>3</sup>	△59	△0.5
10	一人一日平均有収水量	286	リットル	290	リットル	△4	△1.4

#### (農業集落排水)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率(%)
1	行政区域内人口(A)	65,777	人	65,415	人	362	0.6
2	処理区域内人口(B)	4,055	人	4,187	人	△132	△3.2
3	処理区域内世帯	1,430	戸	1,442	戸	△12	△0.8
4	水洗化人口(C)	3,249	人	3,322	人	△73	△2.2
5	普及率(B)/(A)	6.2	%	6.4	%	△0.2	—
6	水洗化率(C)/(B)	80.1	%	79.3	%	0.8	—
7	排水戸数	1,167	戸	1,172	戸	△5	△0.4
8	有収水量	298,648	m <sup>3</sup>	311,062	m <sup>3</sup>	△12,414	△4.0
9	一日平均有収水量	818	m <sup>3</sup>	852	m <sup>3</sup>	△34	△4.0
10	一人一日平均有収水量	252	リットル	256	リットル	△4	△1.6

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	731,721,000	739,466,596	7,745,596	101.1
営業外収益	1,065,742,000	1,065,989,875	247,875	100.0
特別利益	6,828,000	6,828,341	341	100.0
合計	1,804,291,000	1,812,284,812	7,993,812	100.4

営業収益 739,466,596 円の内訳は、下水道使用料 739,116,596 円、その他営業収益 350,000 円である。

営業外収益 1,065,989,875 円の内訳は、他会計補助金 438,630,000 円、長期前受金戻入 625,589,779 円、雑収益 1,770,096 円である。

特別利益 6,828,341 円の内訳は、過年度損益修正益 6,828,341 円である。

#### 支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,530,491,000	1,516,765,451	0	13,725,549	99.1
営業外費用	127,204,000	112,281,089	0	14,922,911	88.3
特別損失	7,207,000	7,052,184	0	154,816	97.9
予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
合計	1,671,902,000	1,636,098,724	0	35,803,276	97.9

営業費用 1,516,765,451 円の内訳は、管渠費 46,086,265 円、処理場費 420,614,104 円、総係費 104,796,268 円、減価償却費 945,268,814 円である。

営業外費用 112,281,089 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 90,386,989 円、消費税及び地方消費税 21,894,100 円である。

特別損失 7,052,184 円の内訳は、過年度損益修正損 6,969,084 円、その他特別損失 83,100 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	321,600,000	253,200,000	△ 68,400,000	78.7
他会計補助金	21,129,000	21,129,000	0	100.0
国庫補助金	96,769,000	54,127,000	△ 42,642,000	55.9
県補助金	3,498,000	3,498,000	0	100.0
負担金	980,000	1,109,511	129,511	113.2
長期貸付金償還金	295,000	295,600	600	100.2
合計	444,271,000	333,359,111	△ 110,911,889	75.0

## 支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
建設改良費	288,204,000	175,209,799	102,710,000	10,284,201	60.8
固定資産購入費	4,439,000	4,438,270	0	730	100.0
企業債償還金	663,384,000	660,665,918	0	2,718,082	99.6
長期貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0
受益者分担金返還金	1,000	120	0	880	12.0
受益者負担金返還金	2,645,000	1,843,050	0	801,950	69.7
合計	960,273,000	842,157,157	102,710,000	15,405,843	87.7

地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 102,710,000 円、不用額は 15,405,843 円である。

建設改良費 175,209,799 円の内訳は、管渠費 114,439,799 円、処理場費 60,770,000 円である。

資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対し不足する額 508,798,046 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,961,869 円、当年度分損益勘定留保資金 319,679,035 円、減債積立金 177,837,912 円及び当年度分利益剰余金の処分数額 3,319,230 円で補てんしている。

### 3 経営成績

#### 事業収支状況

(税抜 単位、円)

区分	令和4年度
営業収益	668,755,308
下水道使用料	668,405,308
その他の営業収益	350,000
営業費用	1,473,773,307
管渠費	43,048,420
処理場費	384,819,763
総係費	100,636,310
減価償却費	945,268,814
営業損益	△ 805,017,999
営業外収益	1,065,922,947
他会計補助金	438,630,000
長期前受金戻入	625,589,779
雑収益	1,703,168
営業外費用	92,461,754
支払利息及び企業債取扱諸費	90,386,989
雑支出	2,074,765
経常損益	168,443,194
特別利益	6,828,341
過年度損益修正益	6,828,341
特別損失	7,052,184
過年度損益修正損	6,969,084
その他特別損失	83,100
当年度純損益	168,219,351

#### ア 収益

営業収益は668,755,308円で、主なものは下水道使用料668,405,308円である。

営業外収益は1,065,922,947円で、主なものは他会計補助金438,630,000円、長期前受金戻入625,589,779円である。

#### イ 費用

営業費用は1,473,773,307円で、主なものは減価償却費945,268,814円である。

営業外費用は 92,461,754 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 90,386,989 円である。

#### ウ 特別利益

特別利益は 6,828,341 円で、過年度損益修正益 6,828,341 円である。

#### エ 特別損失

特別損失は 7,052,184 円で、主なものは過年度損益修正損 6,969,084 円である。

#### オ 営業損益

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 805,017,999 円の営業損失である。

#### カ 経常損益及び当年度純損益

経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、168,443,194 円である。

総収益から総費用を差し引いた当年度純損益は、168,219,351 円である。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表による資産、負債・資本の内容

(税抜 単位：円、%)

資産の部		構成比	前年度比
固定資産	25,326,375,249	99.2	△ 2.6
流動資産	205,779,415	0.8	0.6
合計	25,532,154,664	100.0	△ 2.6

(税抜 単位：円、%)

負債・資本の部		構成比	前年度比
固定負債	4,886,379,286	19.1	△ 6.8
流動負債	689,415,992	2.7	△ 5.4
繰延収益	16,378,478,811	64.2	△ 2.6
負債合計	21,954,274,089	86.0	△ 3.7
資本金	2,263,558,062	8.9	4.3
剰余金	1,314,322,513	5.1	6.1
資本合計	3,577,880,575	14.0	4.9
合計	25,532,154,664	100.0	△ 2.6

#### ア 固定資産

前年度に比べ、671,009,927 円の減少であり、主な理由としては減価償却による資産価値の減少が挙げられる。増減内訳は、建設仮勘定が 61,045,455 円、車両運搬具が 3,983,553 円増加し、建物が 18,934,953 円、構築物が 581,524,380 円、機械及び装置が 134,588,798 円、工具、器具及び備品が 870,004 円、長期貸付金が 120,800 円減少である。

#### イ 流動資産

前年度に比べ、1,233,407 円の増加であり、未収金が 582,479 円及び現金預金が 825,728 円増加した一方、短期貸付金が 174,800 円減少したことによるものである。

#### ウ 固定負債

前年度に比べ、353,748,291 円の減少である。これは、企業債の減少によるものである。

#### エ 流動負債

前年度に比べ、39,447,073 円の減少である。これは、未払金が 12,992,439 円及び引当金が 1,278,115 円増加した一方、企業債が 53,717,627 円減少したことによるものである。

#### オ 繰延収益

前年度に比べ、444,800,507 円の減少である。これは、長期前受金が 187,542,169 円増加した一方、そこから差し引く収益化累計額が 632,342,676 円増加したことによるものである。

#### カ 資本金

前年度に比べ、92,447,796 円の増加である。

#### キ 剰余金

前年度に比べ 75,771,555 円の増加である。これは、利益剰余金の増加によるものである。

## (2) キャッシュ・フロー計算書による資金の状況

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	168,219,351
減価償却費	945,268,814
長期前受金戻入額	△ 625,589,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101,996
賞与引当金の増減額(△は減少)	936,195
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	184,080
支払利息	90,386,989
過年度損益修正損(現金を伴わないもの)	6,903,785
過年度損益修正益(現金を伴わないもの)	△ 6,828,341
未収金の増減額(△は増加)	△ 684,475
未払金の増減額(△は減少)	16,547,943
小計	595,446,558
利息の支払額	△ 90,386,989
業務活動によるキャッシュ・フロー	505,059,569

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 165,981,196
国庫補助金による収入	49,206,364
県補助金による収入	3,180,000
負担金による収入	1,008,646
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,763,497
賞与引当金の増減額(△は減少)	129,457
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	28,383
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,555,504
貸付金の回収による収入	295,600
その他資本的支出	△ 1,843,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,767,923

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 658,501,579
その他の企業債の償還による支出	△ 2,164,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,465,918

資金増減額	825,728
資金期首残高	73,160,992
資金期末残高	73,986,720

当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により 505,059,569 円の資金が流入した一方で、投資活動により 96,767,923 円、財務活動により 407,465,918 円の資金流出となったため、資金増減額は 825,728 円、資金期末残高は 73,986,720 円となっている。

## 5 経営成績及び財政状態の分析

### (1) 経営比率分析

(単位：%)

分析項目	算定式	令和4年度	令和3年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.7	112.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$	110.8	112.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.4	47.3

企業の収支内容を示す総収支比率は、理想とされる 100%以上を維持している。使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率も、理想とされる 100%以上を維持している。

営業の損益を示す営業収支比率は、理想とされる 100%を下回る 45.4%である。

### (2) 財務比率

(単位：%)

分析項目	算定式	令和4年度	令和3年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	126.9	128.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.8	28.1

固定比率は 100%以下が望ましいとされているが、126.9%である。

比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す流動比率は 29.8%である。

# 決 算 審 査 資 料



## 1 工事の概況

### (1) 建設工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
横田第一污水幹線圧送管 二条化工事 (R4 その1)	下水道ポリエチレン管 φ150 L=88.10m	7,755,000	R4.9.6	R5.2.6	公共下水道
マンホールトイレ整備工事 (根形中学校)	マンホールトイレ整備 5基	4,961,000	R4.10.4	R5.2.15	公共下水道
マンホールトイレ整備工事 (平岡公民館)	マンホールトイレ整備 5基	5,830,000	R4.10.19	R5.2.27	農業集落排水
マンホール浮上対策工事 (北部污水幹線)	マンホール浮上防止工 ハットリング工 5基	13,690,600	R4.11.25	R5.3.8	公共下水道
横田第一污水幹線圧送管 二条化工事 (R4 その2)	下水道ポリエチレン管 φ150 L=332.43m	19,360,000	R4.12.16	R5.3.7	公共下水道

### (2) 改良工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
終末処理場遠心濃縮機 修繕工事	遠心濃縮機修繕 1基	36,498,000	R3.7.16	R4.11.30	公共下水道
終末処理場 No.1-1 返送 汚泥ポンプ修繕工事	返送汚泥ポンプ修繕 1基	6,820,000	R4.9.6	R5.2.28	公共下水道
管渠更生工事 (中袖地区)	管渠更生工 L=45.17m	4,579,300	R4.10.19	R5.2.6	公共下水道
人孔蓋更新工事 (もみの木台団地)	マンホール蓋更新 N=11箇所	4,455,000	R4.11.25	R5.2.17	農業集落排水
マンホール蓋交換工事 (R3 補正 浮上飛散防止対策)	マンホール蓋交換 5箇所	1,595,000	R4.12.28	R5.3.7	公共下水道
人孔蓋等修繕工事 (袖ヶ浦東部地区)	マンホール蓋更新 N=2箇所	2,340,800	R4.12.28	R5.3.20	農業集落排水

## 2 経営分析表

分析項目		令和4年度	令和3年度	増減	算定式
構成比率	固定資産構成比率	99.2	99.2	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	流動資産構成比率	0.8	0.8	0.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	固定負債構成比率	19.1	20.0	△ 0.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.7	2.8	△ 0.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
	自己資本構成比率	78.2	77.2	1.0	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
財務比率	固定比率	126.9	128.5	△ 1.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	29.8	28.1	1.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	29.8	28.0	1.8	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	155.8	175.1	△ 19.3	$\frac{\text{負債総額 (固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金)}} \times 100$
収益比率	総収支比率	110.7	112.2	△ 1.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	45.4	47.3	△ 1.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率	110.8	112.2	△ 1.4	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$

(単位：%)

備 考
総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は固定化傾向にあるといわれ、流動資産構成比率と併せて100%となる。
総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど短期債務に対応すべき現金預金等、流動資産の豊かさを示す。
固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金、剰余金）の関係を示すもので、自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定資産は、自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100%以下であることが望ましいとされている。
短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。
流動比率の補助比率として企業の支払能力を測定するために用い、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が理想とされている。
他人資本(負債)と自己資本(資本金+剰余金)との比率であり、低いほど財務の安定性が高い。
企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。
営業の損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分について利益のあったことを示す。
当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。